



北海道議会議員(札幌市中央区)

藤川まさし

道政・道議会だより

第12号

発行：藤川道政事務所

〒060-0063 札幌市中央区南3条西8丁目7-4 遠藤ビル4階

TEL (011)271-0788 / FAX (011)271-5004 / HP <http://www.fujikawa-masashi.com>



もっと北海道を
元気に

昨年は、新型コロナウイルス感染症に振り回された1年でした。いまだに収束のめどが立たず、先の見えない状況が続いております。この感染症への対応や拡大防止のため医療機関、福祉施設、児童施設、学校などは大変苦労しております。特に医療機関は肉体的にも精神的にもきわめて厳しい状況となっており、ご苦労に心から敬意を表します。また、経済状況も悪化しており、失業・離職者

も増加、飲食店を中心に廃業に追い込まれるなどこちらも厳しい状況です。早い終息を願うばかりです。まずは、感染拡大防止のため、一人一人が、マスク、手指の消毒、三密を避ける、不要不急の外出の抑制などの取り組みを徹底し、早期に終息させて、経済活動の活性化に取り組んでいきましよう。そして、

正しく理解し、思いやりのある行動を

道民の皆様へ



新型コロナウイルス感染症にかかってしまった人、そのご家族、そして医療従事者の方々ははじめとした、私たちの生活を支えてくれている皆さんが、いわれなき偏見・差別・いじめなどにより心を痛め、傷つき、悲しんでいます。

不確かな情報に惑わされ、差別やいじめなど人権侵害につながるような行為をしては**いけません。**

北海道

困ったときは、一人で悩まず、相談してください。

子ども相談支援センター(無料)

新型コロナウイルス人権相談窓口

0120-3882-56

☐ doken-sodan@hokkaido-c.ed.jp



011-206-0497

☐ cov.jinken@pref.hokkaido.lg.jp



第三回定例道議会報告

9月8日に開会、令和2年度一般会計補正予算、「特定放射性廃棄物の処分に関する決議」などを可決し10月2日に閉会しました。代表質問では、知事の政治姿勢、新型コロナウイルス感染症対策、行財政運営、医療・福祉政策、経済・雇用対策、高レベル放射性廃棄物最終処分場選定問題、交通政策、一次産業振興などについて質疑しました。



道は定例会開会日冒頭、新型コロナウイルス感染症に関する緊急対策の第5弾を含む総額3,057億8,800万円の令和2年度一般会計補正予算案を提出しました。内容は、実質無利子・保証料無しの融資枠を拡充した中小企業総合振興資金貸付金や旅行商品割引「どうみん割」の第2弾などの経済支援策2,848億円が占めました。新型コロナウイルス感染症に加え、秋冬の季節性インフルエンザの流行を見据え、多くの医療機関で発熱患者を診察、検査等ができる体制整備経費として31億円、早期に新型コロナウイルス感染症患者の入院受入に協力した医療機関に対しての支援金交付として9億9,300万円、道立学校における感染防止を図るため衛生環境の整備に要する経費として14億1,900万円を計上した。

これにより新型コロナウイルス感染症対策の本年度補正予算規模は第5弾の2,946億円を含めて8,034億円、対策規模累計は1兆8,121億円となり、一般会計予算は3兆6,351億円、特別会計1兆1,123億円、合計で4兆7,474億円となりました。

第四回定例道議会報告

11月25日に開会、令和2年度一般会計補正予算、「私立専修学校等における専門的職業人材の育成機能の強化等を求める意見書」などを可決し12月11日に閉会しました。代表質問では知事の政治姿勢、新型コロナウイルス感染症対策、行財政運営、医療・福祉政策、経済・雇用対策、高レベル放射性廃棄物最終処分場選定問題、交通政策、一次産業振興などについて質疑しました。

道は開会日冒頭、新型コロナウイルス感染症に関する緊急対策の第6弾を中心とした総額835億6,100万円（内、新型コロナウイルス感染症に係る補正予算額は801億円）の令和2年度一般会計補正予算を提出。主な対策事業として、札幌市が実施する「すすきの」地区などの飲食店等を対象とした協力支援金支給事業に対する補助として4億4千万円。軽症者等用宿泊施設への借り上げ費用には36億円を追加計上。感染者患者用の入院病床を確保した医療機関への補助事業として441億6,900万円を追加。医療機関や介護・障がい福祉事業所等に勤務する職員への慰労金については262億7,500万円を上乗せ。教育旅行支援事業費と交通事業者利用促進支援事業費には各4億円を追加。また、札幌市内の飲食店等を対象として札幌市が実施する協力支援金支給事業に対する補助として12億4,880万円（6億2,400万円×2回）の一般会計補正予算を追加提案。

これにより新型コロナウイルス感染症対策の第1弾から第6弾の予算累計額8,835億円に追加補正を加えた累計総額は8,848億円、対策規模累計は1兆8,936億円となりました。定例会冒頭には、本年度の道職員の期末・勤勉手当の年間支給月数を0.05ヶ月分引き下げ、道職員給与条例一部改正案など4件を原案通り可決しました。



主権者教育について

3定一般質問より

〔質問〕 18歳・19歳の10才代の投票率が全世代より13から16ポイント低くなっています。

高校における主権者教育が重要

と思いますが道教委の見解は？

		2016. 7.10 参院選	2017.10.22 衆院選	2019.4.7 道知事選	2019.7.21 参院選
道内	18・19歳	43.38%	45.97%	42.80%	37.42%
	全世代	56.78%	60.30%	58.34%	53.76%
全国	18・19歳	46.78%	40.49%		31.33%
	全世代	54.70%	53.68%		48.80%

〔答弁〕 高校では、教科「公民」において、政治参加の在り方などについて学習するほか、国の高校向けの副教材などを活用し、地方議会の視察などの学習に取り組んでいる。

今後は、令和4年度から実施の高等学校学習指導要領において、自立した主体として、他者と協働しつつ、国家・社会の形成に参画し、持続可能な社会づくりに向けて必要な力をはぐくむため、全員履修の新設科目「公共」などを通じ、生徒一人一人が主権者として求められる力を身につけるよう取り組む。

〔質問〕 中学校からの主権者教育も必要と思いますが道教委の見解は？

〔答弁〕 国家、社会の形成に主体的に参画する力など、主権者として必要な資質・能力を育成するため、中学段階で、政治や選挙の仕組みを学び、模擬選挙や模擬議会等の、具体的実践的な活動を通して、将来、有権者として自らの判断で権利行使できるようにすることが重要。

道教委として、主権者教育の意義、実践事例などの指導資料の作成・周知、選挙に関する啓発資料

を活用し、職員研修に取り組んできた。

来年度から実施される中学校学習指導要領を踏まえ、社会科公民的分野で、民主政治の推進と、選挙など国民の政治参加の関連について多面的・多角的に考察したり、議論したりする力を養うよう指導助言する。国に対して、中学生向けの副教材等の作成を要望していく。

CLTなど視察

士別市の㈱イトイグループホールディングスの本社社屋がCLTを使用して建設し、北海道の省エネ・新エネ促進大賞の省エネ部門の奨励賞を受けました。昨年10月21日に視察を行い菅原社長と懇談し、省エネ対策などについて伺いました。机や階段などにもCLTを使用し、断熱性の高い特長を活かしています。また、地域の流木を収集し、木質チップに加工、木質ボイラーを設置して社屋の暖房エネルギーとして利用するなど北海道の寒冷地における省エネルギーの実現を提案。

22日には旭川市に建設中の北海道北の森づくり学院（北森カレッジ）を視察しました。

北森カレッジは、基礎から応用まで体系的で一貫した教育プログラム、専任教員以外にも民間企業など講師を配置。現場作業に必要な14の資格が取得でき、即戦力となる人材を育成するための実践的な講義・実習が受けられます。

また、林業先進地のフィンランドのリベリア林業専門学校と協力、全国初のフィンランドのシミュレーター活用的高性能林業機械の操作技術を学ぶことが出来ます。私も体験しました。



特定放射性廃棄物の最終処分施設の建設地選定

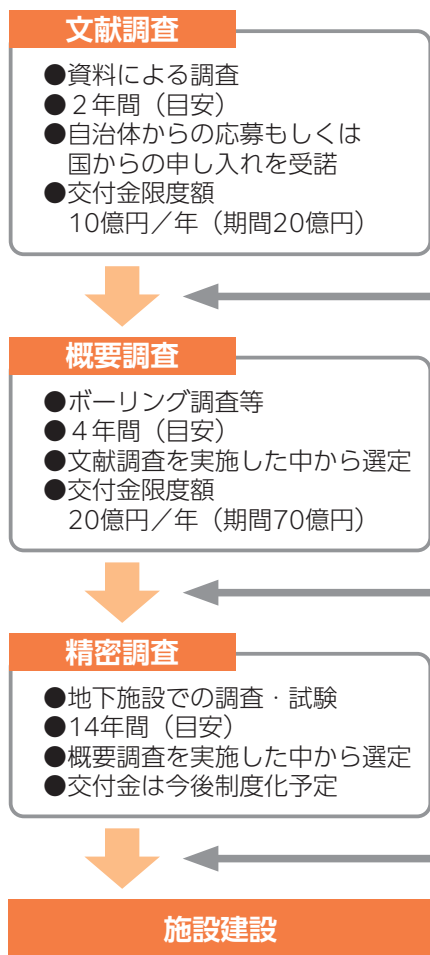
文献調査始まる

突然、寿都町と神恵内村が昨年8月から高レベル放射性廃棄物の最終処分施設建設に向けた「文献調査」に応募すると表明し、話が急に進みだし、原子力発電環境整備機構（NUMO ニューモ）によって11月に文献調査が開始されました。

全国初で注目されていますが、知事は「道条例」に反していることから反対を表明しています。

最終処分施設の建設地選定プロセスは図のとおりですが、概要調査に入る前に知事の意見も聞くことに

知事、市町村長の意見を聴き、反対の場合は次に進まない



なっており（最終処分法）その際知事は反対すると明言しています。さらに経済産業大臣との文書のやり取りで知事が反対すれば先には進まないことが確認されています。

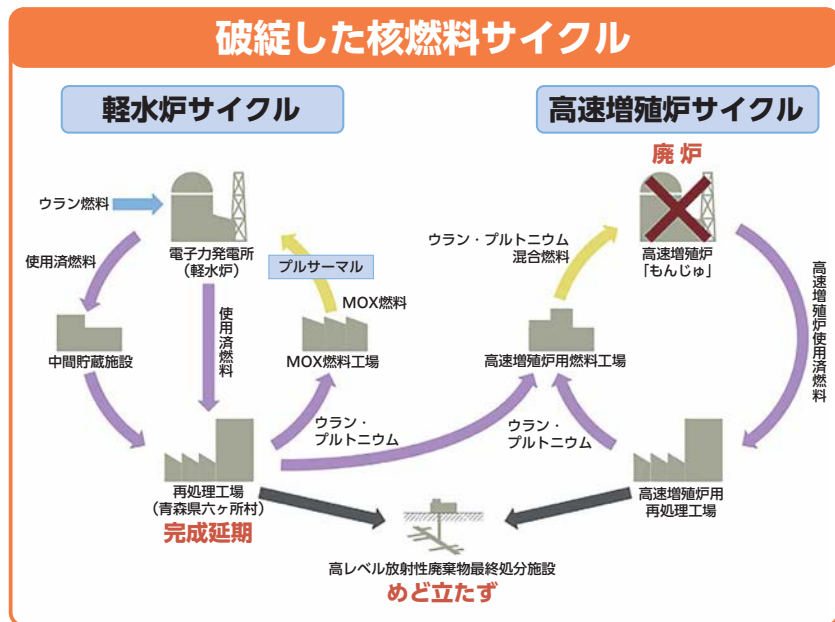
我々も反対しております。

両町村は2年間で最大20億円の交付金を活用してまちづくりをしようと考えています。果たしてそれで街の活性化につながるのでしょうか？人口減少に歯止めがかかるのでしょうか？

また、交付金を「エサ」に文献調査に応じさせる国のやり方は卑劣です。「核のゴミ」の処理は国が責任をもって、国全体で考えていくべきです。

破綻している核燃料サイクル

そもそも、高レベル放射性廃棄物、いわゆる「核のゴミ」は核燃料サイクルの過程で生み出されるものであります。一方日本の核燃料サイクルは破綻しております。（図を参照）



資料：経済産業省資源エネルギー庁「核燃料サイクルの推進等」より 編集部 (KOKOCARA (ココカラ)) 作成

核燃料サイクルを中止することが第一です。

現在日本はプルトニウムを約47トン保有しています。

原爆にして6000発分です。大量のプルトニウムを保有する日本に対して、世界から懸念の声が上がっています。

青森県六ヶ所村にある再処理工

場が本格稼働すれば年間最大で8トンのプルトニウムが生み出されると言われています。しかし稼働のめどはたっていない。今後、稼働している原発から出される「使用済み核燃料」はその原発の敷地内で空気で冷し続けるしかないでしょう。早期に原発をなくし、再生可能エネルギーに転換していくべきです。